

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	災害救助事業費	災害医療救助対策事業費	38,068	-21,804	大規模災害時等における災害救助法の適用、災害弔慰金の支給、災害援護資金の貸付、備蓄毛布の供給等を行い、災害時の総合的な対策を図る。	防災・減災対策の推進
健康福祉部	災害救助事業費	災害医療体制強化推進事業費	89,334	3,227	大規模災害発生時の医療体制の充実強化を図るため、地域の拠点となる医療施設の耐震整備、災害時に適切に対応できる医療従事者の育成、災害時に医療活動の拠点となる災害拠点病院等の取組支援、地域の関係機関が連携した災害医療体制の構築等に取り組む。	防災・減災対策の推進
健康福祉部	災害救助事業費	医療施設耐震化整備事業費	522,160	0	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療施設の耐震整備に支援を行い、地震発生時における適切な医療体制の確保を図る。	防災・減災対策の推進
健康福祉部	災害救助事業費	医療施設耐震化臨時特例基金積立金	135	0	国から交付された医療施設耐震化臨時特例交付金を活用して作成した医療施設耐震化臨時特例基金について、運用によって発生した利子を基金に積み立てる。	防災・減災対策の推進
健康福祉部	社会福祉統計費	社会福祉統計事務費	2,687	0	1厚生労働統計調査(社会福祉関係)に要する経費 1)福祉行政報告例 2)国民生活基礎調査 3)社会福祉施設等調査 4)介護サービス施設・事業所調査 5)地域児童福祉事業等調査 6)社会保障制度企画調査 2厚生労働統計調査(社会福祉関係)に要する市町交付金	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	290,127	289,127	高齢者の医療の確保に関する法律により生活習慣病の予防を目的として保険者に義務付けられた特定健康診査、特定保健指導を、市町国保及び国保組合が実施するのに要する費用の一部を負担する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	老人保健医療費県負担金	1	0	老後における健康の保持と適切な医療の確保により国民保健の向上及び老人福祉の増進を図ることを目的とし、老人保健法第50条の規定により、その医療費を公費で負担する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療対策事務費	324	324	後期高齢者医療制度が適切に実施されるよう、広域連合、市町に対し技術的助言を行う。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療費県負担金	16,472,796	15,272,796	後期高齢者医療制度が適切に実施されるよう、広域連合、市町に対し技術的助言を行う。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療高額医療費支援費負担金	739,838	739,838	高額な医療費の発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクの緩和を図るため、レセプト1件当たり80万円を超える医療費の部分について、国及び県が1/4ずつ負担する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療保険基金安定制度県負担金	3,069,964	3,069,964	高齢期における適切な医療の確保を図るため、低所得者等の保険料軽減分を公費で負担する。 ①低所得者の被保険者均等割額を減額した額 ②被用者保険の被扶養者であった被保険者の被保険者均等割額を減額した額 ③非自発的失業者に対する保険料軽減分	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	223,557	73,858	保険者(後期高齢者医療広域連合)の後期高齢者医療制度財政の安定化を図り、その一般会計からの繰入を回避できるよう、予定した保険料収納率を下回って生じた保険料不足や、給付費の見込み誤り等に起因する財政不況について、資金の貸付、交付を行うために財政安定化基金を積み立てる。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	国民健康保険行政事務費	高額医療費共同事業負担金	996,957	996,957	高額な医療給付の発生による市町国保の財政運営の不安定性を緩和することを目的として、各市町健康保険からの拠出金を基に国民健康保険団体連合会が実施する高額医療費共同事業に対し、県が助成することにより共同事業の充実・強化を図る。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険保険基金安定負担金	4,937,133	4,937,133	国民健康保険は構造的に保険料(税)の軽減対象となる低所得者の割合が高いため、他の被保険者の保険料(税)の負担が相対的に重くなる。国民健康保険の健全な運営を図るため、医療費の分析、調査等の実施。社会医療担当事業に診療報酬請求に係る集団拒絶による保険診療の質的向上及び適正化。 また、保険料(税)の軽減対象となった被保険者数に応じて平均保険料(税)の一定割合を公費で補填することにより、市町健康保険者を支援し、中間所得者層を中心に保険料(税)負担を軽減する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険調整交付金	8,444,576	8,444,576	国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担等のほかは保険料をその財源としてこれを賅うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には、市町間において格差が存在している。このような定率の国庫負担等のみでは解消できない市町間の財政調整をするために、調整交付金を交付する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険指導事務費	39,853	10,024	保険者及び保険医療機関に対し、国保事業の事務指導等を行う。 国民健康保険事業の健全な運営を図るため、医療費の分析、調査等の実施。 社会医療担当事業に診療報酬請求に係る集団拒絶による保険診療の質的向上及び適正化。 三重県国民健康保険財政自立支援事業交付金償還金積立金等	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	保険者育成指導費	国民健康保険団体連合会事業費	3,635	3,635	県内各保険者の事業状況報告書の集計・確認及び関係資料の作成に関する業務を委託することで、国民健康保険事務の効率化・円滑化を図る。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	福祉医療対策費	福祉医療費助成制度推進交付金	48,423	0	障がい者、一人親家庭等、子ども医療費助成事業を円滑に推進するため、医師会等に対して推進交付金を交付する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	みえこども家庭健康センター事業費	小児夜間医療・健康電話相談事業費	16,536	0	小児夜間医療・健康電話相談(みえ子ども医療ダイヤル)を設置し、深夜帯を含め夜間の子どもの病気・事故に際する相談に医療関係の専門職員が対応する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護給付費県負担金	19,752,713	19,752,713	要介護者に対する介護給付及び要支援者に対する予防給付に要する費用の12.5%(施設給付については17.5%)を県が負担する。	介護基礎整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険財政安定化基金積立金	3,230	0	介護保険制度が安定的に運営されるよう、給付金の予想を上回る伸びや、通常の努力を行ってもなお生じる保険料未納による保険財政の赤字について、資金の貸付、交付を行うため、財政安定化基金を設置します。	介護基礎整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険財政安定化基金貸付・交付金	10,000	0	介護保険制度が安定的に運用されるよう、給付金の予想を上回る伸びや、通常の努力を行ってもなお生じる保険料未納による保険財政の赤字について、財政安定化基金を設置し、資金の貸付・交付を行います。	介護基礎整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金	3,905	1,301	低所得者及び障がい者のホームヘルプサービス等にかかる利用者負担額の一部を補助することにより、低所得者等の負担を軽減するとともに、介護保険制度の円滑な施行を図る。 (ア)障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業 (イ)社会福祉法人等による生計困難者に 対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業 (ウ)離島等地域における特別地域加算に 係る利用者負担軽減措置事業 (エ)中山間地域における加算に係る利用者負担軽減措置事業	介護基礎整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険制度施行経費	5,503	5,302	介護認定等の不服審査請求を審理する介護保険審査会の設置、市町等(保険者)への巡回アライン等の実施などにより、介護保険制度の適正な運営が図られるように支援する。 (1)介護保険審査会(人件費分) (2)介護保険審査会(事務費分) (3)保険者指導事業 (4)介護給付適正化推進事業 (5)介護保険事業支援計画策定費	介護基礎整備などの高齢者福祉の充実

健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護支援専門員資質向上事業費	17,486	-1,222	介護支援専門員の資質向上研修及び更新研修を実施するとともに資格の管理を行う。	介護基礎整備など高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	認定調査員等研修事業費	4,039	2,025	介護保険制度の根幹業務である要介護認定業務等、重要な任務に係る認定調査員、認定審査委員会、主治医の研修を行い、資質の向上を図る。	介護基礎整備など高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険サービス事業者・施設指定事業費	7,408	1,059	・介護保険を円滑に遂行するため、指定居宅サービス事業者・指定居宅介護支援事業者・介護保険施設の指定、指導等を行う。 ・行政と介護保険サービス事業者が協議のうえ、介護サービスのあり方等について、各年度の重要なテーマや課題を設定して研修を行う。 ・介護サービス事業者からの相談の対応や事業者情報の整備を迅速に進めるため、電話相談受付等や事業者情報の電子登録を行う。	介護基礎整備など高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護サービス苦情処理業務補助金	4,400	0	介護保険の指定事業者等から提供されるサービスについて、利用者やその家族からの苦情等の相談は介護保険法で各都道府県の国民健康保険団体連合会が行うこととされている。この苦情処理業務の運営経費について、三重県国民健康保険団体連合会に対して補助する。	介護基礎整備など高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護施設等職員研修事業費	1,054	559	たんの吸引等が必要な者に対して、必要なケアをより安全に提供するため、介護職員等に知識・技能を修得させる指導者養成研修を行う。	介護基礎整備など高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護サービス情報の公表推進事業費	3,215	1,492	利用者が自ら介護サービスを選択できる仕組みづくりを進めるため、介護保険事業者等を対象にした「介護サービス情報の公表」制度の運営や地域密着型サービス事業所の外部評価を実施するための調査員を養成します。	介護基礎整備など高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	地域支援事業費交付金	563,502	563,502	地域支援事業の介護予防事業に要する費用の12.5%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の19.75%を県が負担する。	介護基礎整備など高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険料軽減負担金	7,705	7,705	今後の更なる高齢に伴い、介護費用の増加と保険料負担水準の上昇が避けられない中で、制度を持続可能なものとするために、低所得者の保険料軽減の強化が行われ、それに要する費用の4分の1を都道府県が負担する。	介護基礎整備など高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護基礎整備関係事業費	介護福祉施設整備費	1,575	0	経費老人ホームに対して、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金の一部を補助し、安定した運営を図る。	介護基礎整備など高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護基礎整備関係事業費	介護サービス基盤整備補助金	405,166	166	施設サービスが必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入室できるよう、特別養護老人ホーム等の整備に支援を行う。	介護基礎整備など高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護基礎整備関係事業費	地域医療介護総合確保基金積立金	1,265,143	421,715	「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」が平成26年6月に改正され、医療及び介護の総合的な確保のための事業に関する経費のうち介護分の経費を支弁するための基金を県に設置するもの。です。	介護基礎整備など高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護基礎整備関係事業費	介護サービス施設・設備整備推進事業費	1,229,874	0	高齢者が住み慣れた地域で必要なサービスが受けられるよう、地域密着型サービス施設の整備等を支援します。	介護基礎整備など高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者社会参加環境づくり事業費	高齢者健康・生きがいづくり支援事業費	18,820	0	高齢者の社会参加活動を促すとともに高齢者の活力を地域に活用するなど、明るい長寿社会づくりを進めるために、啓発、普及、情報提供、研修などさまざまな事業を展開し、高齢者の生きがいと健康づくりを推進する。	介護基礎整備など高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者社会参加環境づくり事業費	老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金	58,158	0	老人クラブ等に助成することにより、老後の生活を豊かなものとするために、明るい長寿社会づくりに資する。	介護基礎整備など高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	経費老人ホーム運営費補助金	998,730	998,730	経費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要なサービスの提供に要する費用に対して、補助する。	介護基礎整備など高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	地域包括ケア推進・支援事業費	3,722	576	高齢者が住み慣れた地域で元気に暮らせるよう地域包括ケアシステムの構築をめざし、地域包括支援センター職員の資質向上に向けた研修会や地域ケア会議を開催し、地域包括支援センターの機能強化を支援します。また、市町等が行う介護予防の取組の効果的な展開に向け支援します。	介護基礎整備など高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	認知症対策研修・支援事業費	48,093	0	認知症の人に対する医療・ケア・見守りといった総合的な支援体制を充実するとともに、若年性認知症への取組を行います。また、高齢者虐待防止法に基づき、高齢者権利擁護のための研修を実施します。	介護基礎整備など高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護基礎緊急整備等臨時特別基金事業費	介護基礎緊急整備等臨時特別基金積立金	15	0	県内において将来必要となる介護施設、地域介護拠点等の緊急整備及び既存施設のスプリンクラー整備を支援することと目的に、介護基礎緊急整備等特別対策事業を実施するために三重県介護基礎緊急整備等臨時特別基金を設置しており、必要な基金の積み立てを行う。	介護基礎整備など高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護基礎緊急整備等臨時特別基金事業費	介護基礎緊急整備等特別対策事業費	6,548	0	県内において将来必要となる介護施設・地域介護拠点等の緊急整備等を支援する。平成27年度については基金事業の終了に伴い残額を国庫へ返還します。	介護基礎整備など高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護職員処遇改善等臨時特別基金事業費	介護職員処遇改善等臨時特別基金積立金	1	0	国から交付された介護職員処遇改善等臨時特別交付金を活用して造成した介護職員処遇改善等臨時特別基金の利子を積み立てる。	介護基礎整備など高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護職員処遇改善等臨時特別基金事業費	施設開設準備経費助成等特別対策事業費	282	0	介護施設等が開設時から安定した、質の高いサービスを提供できるための体制整備を行うことを支援するとともに、施設等用地の確保が困難な場合に、定期借地権利用を支援し、介護施設等整備の一層の促進を図る。平成27年度については基金事業の終了に伴い残額を国庫へ返還します。	介護基礎整備など高齢者福祉の充実
健康福祉部	社会福祉関係総務費	費用徴収事務適正化対策特別事業費	2,246	2,246	健康福祉部が所管する収入の未収金について、未収債権管理徴収事務嘱託員及び関係地域機関の職員による文書や電話等による督促、自宅等への訪問を行い、未収金の回収を行う。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい児(者)医療対策費	障がい者医療費補助金	2,294,212	2,294,212	障がい者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とし、障がい者医療費助成制度を実施する市町に対して補助する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障がい福祉総務費	5,781	4,534	・障がい者に関する施策を総合的に推進するため、障害者基本法に基づき三重県障害者施策推進協議会および圏域自立支援連絡協議会を開催するとともに、精神保健福祉の向上を図るため、三重県精神保健福祉審議会を開催します。 ・障害者総合支援法に基づき「障害者介護給付費等不服審査会」を開催します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障害者手帳交付事務費	16,873	6,793	身体障害者手帳、療育手帳の交付を行います。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障がい者相談支援体制強化事業費	177,920	1,793	障害者福祉圏域毎に設置している総合相談支援センターにおいて、障がい児(者)や家族の地域生活を支援するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等専門性の高い相談事業を行います。また、市町・事業所等の支援機能の強化を図るため、新たに発達障害者支援センターに「発達障害者地域支援マネージャー」を配置します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	人材育成支援事業費	12,226	6,131	障がい福祉サービス又は相談支援が円滑に実施されるよう、サービス等を提供する者や、これらの者に対し必要な指導を行う者への研修を実施することにより、サービス等の質の向上を図ります。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	市町地域生活支援事業補助金	294,016	216,102	障がい児(者)の自立した生活を支援するため、障がい者や障がい児の保護者等からの相談支援事業、手話通訳者の派遣等を行う事業、障がい者の移動を支援する事業等を市町が実施する場合、または、社会福祉法人等が行う同事業等に対し市町が補助した場合、その経費の一部を助成します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	地域生活移行推進事業費	地域生活移行推進事業費	1,381	702	障害者虐待防止対策事業(専門強化事業・研修会)を実施する	障がい者の自立と共生
健康福祉部	地域生活移行推進事業費	障がい者の地域移行受け皿整備事業費	358,169	0	障がい者の地域移行を進めるため、グループホーム等や日中活動の場の整備に取り組みます。また、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置するなど、加齢児の地域移行を進めます。さらに重度障がい者等が円滑に地域移行できるよう、生活支援を行います。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障害者介護給付事業費	障害者介護給付費負担金	6,823,191	6,682,445	障がい児・者一人ひとりのニーズに応じた障がい福祉サービス(居宅介護等事業、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援)を推進し、障がい者等の生活の安定と福祉の増進を図ります。また、介護給付の他の支援を行うことにより、障がい児・者が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障害者介護給付事業費	更生医療費負担金	394,328	394,328	障がい者の程度軽減、除去あるいは進行の防止に必要な医療を給付することにより、身体障がい者の職業能力の増進・日常生活の便宜を図ることを目的とします。また、療養介護医療にて、障がい者の程度軽減、進行の防止に必要な医療を給付することにより、重症心身障害者や筋萎縮性側索硬化症患者等の医療的ケアを行うことを目的とします。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障害者介護給付事業費	障がい者補装具給付費負担金	95,913	95,913	身体障がい児(者)等に車いす等の補装具費を支給する市町に対し、法に基づき負担金を支出する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者就労支援事業費	障がい者就労支援事業費	39,332	3,450	障がい者の就労支援を進めるため以下の事業を実施する。 ①施設を退所後、一般就労し、入所していた施設の支援を希望する者に対して支援を行うことで就労の定着化を図ります。 ②県庁舎内で精神障がい者、知的障がい者の職場実習を行うことで、行政機関における就労の可能性を探るとともに、県職員の障がい者に対する理解の促進を図ります。 ③福祉事業所における障がい者の工賃アップに資するため、経営コンサルタントの派遣や複数の事業所で共同して要注、品質管理を行う共同受注窓口の設置運営を行います。また、障がいのある人もない人も「ともに働く」社会的事業所の創設支援に係る補助を行います。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者所得保障事業費	特別障害者手当給付事業費	81,514	20,420	日常生活において常時介護を要する状態にある重度障がい児(者)に対し、精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として、特別障害者手当等を支給することにより、福祉の向上を図る。 特別障害者手当・在宅で常時特別の介護を要する20歳以上の者 障害児福祉手当・在宅で常時特別の介護を要する20歳未満の者 経過的福祉手当・従来福祉手当受給者が特別障害者手当支給要件に該当しない者	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者所得保障事業費	心身障がい者扶養共済事業費	344,935	66,616	心身障がい者の保護者が生存中に一定額の掛金を納付することにより、保護者が死亡又は重度障がいとなったとき、残された障がい者に対して年金を支給し、障がい者の生活の安定と福祉の増進に資する。採択基準加入資格65歳未満の保護者で一定要件年齢に達し5,600円〜23,300円2口まで年金額1口につき(月額)2万円円割金加入期間により3〜25万円返還一時金加入期間により4.5〜25万円	障がい者の自立と共生

健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者社会参加促進事業費	20,533	2,666	ノーマライゼーションの理念の実現に向けて、さまざまな障がいのある人が地域の中で生活できるよう、また、生活の質的向上が図れるよう、生活訓練、情報支援、スポーツの振興、普及啓発等の事業を総合的に実施することにより、障がい者に対する県民の理解を深め、誰もが明るく暮らせる社会づくりを促進します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	視覚障がい者支援センター等運営事業費	69,452	24,605	視覚障がい者の福祉の向上を図るために、①点字刊物や録音物の作成、貸出②点訳、朗読ボランティアの育成指導③文化レクリエーション活動④生活相談、生活訓練などの支援を行う三重県視覚障がい者支援センターを運営するとともに、社会福祉法人が運営する上野点字図書館の運営費に対して補助を行う。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	聴覚障がい者支援センター運営事業費	28,911	14,456	聴覚障がい者の自立と社会参加を促進するため、自由なコミュニケーションと情報発信・入手等の情報保障を総合的に支援する「三重県聴覚障がい者支援センター」を運営する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者の持つ県民力を発揮する事業費	4,090	2,045	社会のあらゆる場・場面に参画することが難しい障がい者が積極的に社会に出て、持っている能力を発揮できるよう芸術文化の能力を発表する場として「障がい者芸術文化祭」を開催します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者スポーツ推進事業費	40,056	34,240	平成33年に本県で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向け、準備委員会の設置や基本方針の策定などの準備を進めるとともに、出場する選手や支援する指導員、審判員等の養成・強化に取り組みます。また、国内外で活躍する国内選手の練習場として、県内施設を積極的に提供し、県内選手の指導や指導員等の選手対応経験の蓄積を図りながら、東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致を行います。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者施設福祉費	障がい者施設耐震化等整備事業費	63,747	0	社会福祉施設等のスプリンクラー整備を促進することにより、火災発生時に自力で避難することが困難な方々が多く利用する社会福祉施設等の安全・安心を確保する。平成27年度については基金の構築に伴う残額の返還分を予算計上。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者施設福祉費	身体障がい者総合福祉センター運営費	175,084	141,775	身体障がい者福祉センターA型および自立訓練(機能訓練)等を実施する指定障害者支援施設である三重県身体障がい者総合福祉センターを設置・運営することにより、障がい者の地域移行や社会参加を促進します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者施設福祉費	知的障がい者施設支援事業費	1,075	0	セーフティネット機能事業在宅の知的障がい者が緊急に入所が必要となった場合に受け入れる業務を「いなば園」に委託して実施します。対象者は、保護者の死亡、入院などにより養護に欠ける状態にあり、かつ他に適当な保護者がいない者です。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者施設福祉費	障がい者相談支援センター運営費	27,570	27,552	障害者相談支援センターにて以下の事業を行います。・相談判定業務・市町に対する専門的な技術的援助指導等業務・巡回相談・市町、障害者更生施設施設職員研修・身体障害者手帳発行、療育手帳発行	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者施設福祉費	障がい者施設支援等事業費	1,205,126	806,847	1障害児施設医療費等審査手数料①障害児施設給付費等の支払いに係る事務を国民健康保険団体連合会に委託する。②措置医療費等の審査及び支払いに係る事務を国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金に委託する。2障害児施設措置費、給付費障がい児に対する国及び地方公共団体の育成責任に基づき、障がい児に対し自立を援助し、もって障がい児の福祉の向上を図る。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	社会福祉関係総務費	福祉事務費	46,346	43,107	健康福祉部(民生関係)の適切な管理運営を行うとともに、「健康福祉部関係功労者感謝のついで」の開催や、三重県に避難している東日本大震災の被災者世帯に対し応急仮設住宅の確保による支援を行う。また、熊野市に譲渡した福祉休養ホーム漂流社の改修等経費に対し財政支援を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	社会福祉関係総務費	福祉事務所費	18,897	18,890	健康福祉部(福祉事務所)の管理運営に要する経費	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	社会福祉審議会費	社会福祉審議会運営費	4,770	4,770	社会福祉法第7条第1項の規定に基づき、「三重県社会福祉審議会」を設置し、以下の事項を調査審議する。・社会福祉全般に関する調査審議・身体障がい者福祉に関する調査審議・民生委員の適格性に関する審査・児童福祉に関する調査審議・高齢者福祉に関する調査審議	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	社会福祉会館運営費	社会福祉会館管理運営費	46,100	14,283	社会福祉会館の維持管理運営に関する委託を行う。また、会館の維持管理に必要な修繕工事を実施する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉基金積立金	福祉基金積立金	352,961	351,750	高齢者等の保健福祉向上を図るための事業財源に充てるため、基金の積立を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	福祉活動指導員設置費補助金	40,000	0	民間社会福祉活動の育成、充実を図るために、県社会福祉協議会に対して、福祉活動指導員の設置費を補助する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員活動費	238,620	238,620	民生委員・児童委員に対して、民生委員活動に伴う実費弁償としての手当を支給する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員組織活動費補助金	24,875	0	民生委員・児童委員で組織する地区民生委員児童委員協議会及び県民生委員児童委員協議会に活動費等を補助することにより、民生委員・児童委員の組織的な活動を強化し、社会福祉の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員研修費	1,873	0	経済情勢の変化に伴い、複雑多様化する福祉ニーズに的確に対応した民生委員・児童委員の活動を確保し、その資質の向上を図るために研修を行う。 ・ブロック研修会 ・会長研修会 ・中堅(専門)研修会	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	更生保護事業費補助金	400	0	三重県更生保護事業協会の活動を推進するために、運営費の助成を行うことにより、社会の安定、住民福祉の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	地域支え合い体制づくり事業費	3,267	0	介護基盤緊急整備等臨時特例基金終了による国への基金返還金	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉ボランティア活動基盤整備事業費	ボランティアセンター事業費補助金	4,211	0	ボランティア活動の推進を図るため、県社会福祉協議会が行うボランティア育成、広報啓発等に対し助成する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	地域福祉活動推進事業費	地域福祉推進啓発事業費	12,493	540	地域福祉活動を推進、啓発するための活動を行う。臨時福祉給付金にかかる事務を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	低所得者等保護対策費	施設入所児童等保護事業費	2,236	2,236	生活保護世帯児童及び施設入所児童等に対し、図書カードを贈ることにより、生活意欲を助長し、生活の質の向上を図る。 (事業の種類) ・被保護世帯児童支援事業 ・施設入所児童等虐待支援事業 ・施設入所児童新入学祝支援事業	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	低所得者等保護対策費	生活福祉資金貸付事業補助金	22,419	7,574	生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会に対して、貸付事業に要する事務費及び市町社会福祉協議会に相談員を設置する経費を補助する。 (生活福祉資金の種類) 生活支援費、住居入居費、一時生活再建費、福祉費、緊急小口資金、教育支援費、就学支度費等	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	低所得者等保護対策費	住宅支援給付等事業費	50,586	0	離婚等により、住宅を喪失した者もしくは喪失のおそれのある者に対して住宅支援給付を支給することで、安定した住居を確保し、就労支援を行うとともに、各市町で実施する住宅支援給付事業等に関する経費について助成を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	低所得者等保護対策費	地域生活定着支援事業費	25,000	0	高齢であり、または障がいがあることにより、矯正施設から退所した後、自立した生活を営むことが困難と認められる者に対して、退所後直ちに福祉サービス等を利用できるよう「地域生活定着支援センター」を設置して必要な支援を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	低所得者等保護対策費	生活困窮者自立支援事業費	41,854	9,879	生活困窮者自立支援法に基づき、県所管地域(郡部)において生活困窮者の相談等に適切に応じ、家計に関するきめ細かな相談業務や就労準備支援など、早期の自立支援を行う。また、負荷の連鎖防止等のため、生活困窮家庭の子どもに対し学習支援を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	317,914	317,914	社会福祉施設等被共済職員に対する退職手当支給事業を行う独立行政法人福祉医療機構に対して、共済事業費の一部を助成することにより、社会福祉施設職員等の処遇の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	福祉人材センター運営事業費	37,879	2,789	福祉人材センターに福祉・介護現場に関する求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施など、福祉・介護職での就労を希望する人への相談・支援を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	介護福祉士等修学資金貸付事業費	94	-35	介護福祉士等修学資金貸付事業の前年度精算による国庫返還金	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	福祉・介護人材確保緊急支援事業費	7,266	0	小規模事業所に対して、人材確保・育成等に関する専門的な助言指導を行うアドバイザー及び介護技術等の研修講師を派遣する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費	940	0	経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が、円滑に国家資格を取得し、日本で就労できるよう、受入施設の研修支援体制の充実と外国人介護福祉士候補者の日本語能力等学習全般の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材養成事業費	社会福祉研修センター事業費補助金	10,692	0	福祉・介護職員の資質向上を図るため、社会福祉研修センターが実施する社会福祉施設職員に対する研修事業に対して、補助する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	UDのまちづくり推進事業費	757	446	だれもが自由に移動し、社会参加できるまちづくりを計画的、総合的に進めるため、三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例に基づき設置するユニバーサルデザインのまちづくり推進協議会などを開催する。	支え合いの福祉社会づくり

健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	UDのネットワークづくり推進事業費	1,048	0	ユニバーサルデザインの「意識づくり」を進めるため、学校出前授業などの取組を通じ、ユニバーサルデザインアドバイザー、社会福祉協議会、地域の団体、企業等をつなぐネットワークづくりを推進する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	三重おもいやり駐車場利用促進度展開事業費	3,002	0	市町や事業者の協力を得て平成24年10月1日から開始している「三重おもいやり駐車場利用促進度展開」について、さまざまな主体と連携して普及啓発等を進めることにより、身体に障がいのある方や妊産婦、けが人などで、歩行が困難な方の外出を支える。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉サービス利用支援事業費	福祉サービス運営適正化事業補助金	5,784	2,892	福祉サービス利用促進事業の適正な運営確保と福祉サービスに関する利用者からの苦情の適正な解決体制を整備するため、県社会福祉協議会に第三者機関として設置されている「運営適正化委員会」の設置運営経費を助成する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉サービス利用支援事業費	日常生活自立支援事業費	163,127	80,203	判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等が安心して暮らしているよう、三重県社会福祉協議会が行う福祉サービスの利用促進等支援する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉サービス利用支援事業費	成年後見制度利用推進事業費	196	0	判断能力に不十分な高齢者、障がい者等の日常生活を支援するため、「成年後見制度」の利用窓口となる市町職員等を対象とした研修会を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉サービス利用支援事業費	みえ福祉第三者評価関係事業費	618	0	社会福祉事業の経営者が提供する福祉サービスの質の向上を目的とする「みえ福祉第三者評価制度」の普及促進を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族支援事業費	戦傷病者支援事業費	163	163	戦傷病者の自立及び福祉の向上を図るため、療養給付審査事業等を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族支援事業費	戦没者遺族等支援事業補助金	5,037	1,660	戦没者遺族等の団体の慰霊事業に助成し、援護制度を補完する。 三重県遺族会事業補助 ・全国戦没者追悼式参列及び沖繩「三重の塔」慰霊団派遣助成 ・政府派遣遺骨収集及び戦跡慰霊巡拝、三重県遺族会主催外地戦跡慰霊巡拝助成 ・沖繩「三重の塔」慰霊祭補助	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族支援事業費	戦没者慰霊事業費	2,291	556	戦没者、戦災死没者を追悼し、冥福を祈願する。 1全国戦没者追悼式(国主催)に遺族と共に参列(昭和38年から実施) 2三重県戦没者追悼式の開催(昭和41年から実施) 3沖繩「三重の塔」の維持管理委託 4沖繩「三重の塔」慰霊祭への参列	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族支援事業費	旧軍人関係調査事業費	2,233	1,818	旧軍人軍属の身分の取扱い及び未帰還者の状況調査等に関する事務処理を行う。 1未帰還者の状況調査 2国、地方公務員共済組合法による軍歴通算に関する証明 3戦争戦没者遺族等の経歴調査4旧軍人等恩給の調査、進達	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族支援事業費	遺族及び留守家族等支援事業費	26,360	7,976	戦没者遺族等の援護事務の円滑な実施を図る。 1戦傷病者の療養給付金審査 2障害年金、遺族年金、弔慰金の進達 3戦没者遺族相談員、戦傷病者相談員による援護相談業務 4戦没者等の遺族に対する特別弔慰金及び各種給付金の審査裁定	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族支援事業費	中国帰国者等定着促進事業費	558	0	県内に定着した中国帰国者及び同伴家族が自立するための支援を行う。 ・身元引受人制度の実施 ・自立指導員(自立支援通訳)の派遣 ・巡回健康相談の実施 ・定着促進連絡会議開催	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	指導調査研修費	生活保護法施行事務費	1,506	1,461	生活保護法の適正な実施及び運営が行われるよう県内各福祉事務所及び指定医療機関、指定介護機関に対して、それぞれ周知、指導を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	生活保護適正化推進事業費	生活保護適正化推進事業費	15,258	5,292	生活保護法の適正な実施を推進するため、被保護者の状況把握のための各種調査の実施、職員の資質向上のための研修等の事業を実施する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	生活保護適正化推進事業費	生活保護システム事業費	16,661	3,957	・生活保護業務の効率化、合理化を図ることを目的に導入されている生活保護システム及びしせつ管理システムについて、ソフトウェア、ハードウェアの保守、故障時の復旧、及び、毎年実施される生活保護の基準改定に伴うシステムのプログラム変更を行い、県福祉事務所が生活保護業務を円滑・適正に実施できる環境を提供します。 ・マイナンバー制度の施行に伴い、生活保護システムの改修を行います。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	旅行死亡人等取扱費	旅行死亡人等取扱負担金	1,374	1,374	旅行死亡人等の医療、葬祭等に要した費用について、遺留品金等により弁償されない場合、市町の立替費用を負担する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	監査指導費	社会福祉法人等指導監査費	2,370	2,306	社会福祉法人の適正な運営、社会福祉施設等による適切なサービス提供の確保に向け、法人や施設等に対し、指導監査や実地指導等を実施する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	監査指導費	福祉職員現任訓練費	482	176	生活保護法の施行に関する事務を担当する福祉事務所職員を対象に、業務を遂行するうえで必要な知識、技能の習得等資質向上を図ることを目的として研修を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	監査指導費	生活保護指導監査費	1,309	293	福祉事務所が行う生活保護法施行事務について、適正に実施されるよう指導監査を実施する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	保護費	生活保護扶助費	1,822,895	451,724	生活に困窮する者に対して、憲法で定められた健康的で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、法の目的である被保護者の自立助長を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	保護費	生活保護法第73条関係負担金	660,264	660,264	居住地がないか、明らかでない被保護者に対して、各市町が支弁した保護費、保護施設事務費を県が負担する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	保護費	認定・審査・支払委託料	16,617	16,617	(1)社会保険支払基金への委託 医療扶助の診療報酬、調剤報酬について、明細書の審査および報酬の支払いを社会保険診療報酬支払基金に委託する。(2)国保連合会への委託 介護扶助の介護報酬について、明細書の審査および報酬の支払いを国民健康保険団体連合会に委託する。(3)要介護認定審査判定等業務委託 介護扶助に係る訪問調査、主治医意見書徴収、要介護認定審査判定業務を町等に委託する。対象は、介護保険の被保険者以外の者で県福祉事務所が管轄する者のみ。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	保護費	中国残留邦人生活支援費	2,728	704	一定の条件を満たした中国残留邦人に対して、生活の安定を図ることを目的として、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき生活費等を支給する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	女性相談費	女性相談事業費	101,273	53,969	女性相談所の管理運営を行い、DV被害者からの相談や保護、自立支援、及び売春防止法に基づく保護更正を行う。また、DV被害者等の帰入保護施設への入所に関する費用を負担する。	男女共同参画の社会づくり
健康福祉部	配偶者暴力相談支援センター事業費	DV対策基本計画推進事業費	23,591	16,808	DV被害者からの相談や自立支援を行うため、女性相談所及び県福祉事務所内に女性相談員を配置し、相談に応じるとともに、DV相談機関の県民への周知を図る。また、弁護士による専門相談のほか、DV被害者の緊急一時避難(シェルター)や司法手続きにおける同行支援などの被害者支援を進める。	男女共同参画の社会づくり
健康福祉部	子どもの育ちの推進事業費	家族の絆強化事業費	8,733	0	子どもの育ちや子育て家庭等を応援する「みえ次世代育成応援ネットワーク」の団体や企業、市町等との情報交換、交流、成果の発表の場として、地域別懇話会や「子育て応援！わくわくフェスタ」を開催するほか、新たにネットワーク交流会などを開催します。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	子どもの育ちの推進事業費	家庭の養育力向上事業費	1,824	0	地域で子どもの育ちを見守り支える取組が進むよう、みえの子育てサポーターの養成等を実施するとともに、家族の絆を深めるため親子がお互いを思いやるきっかけを提供する「行脚コンクール」を行います。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	子どもの育ちの推進事業費	子ども専用電話相談事業費	11,583	0	子どもの悩みを継続的に寄り添い、各専門機関と連携して子どもを支えるため、「三重県子ども条例」に基づいて設置した子ども専用相談電話による対応を行います。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	子どもの育ちの推進事業費	子ども施設総合推進調整事業費	403	0	子ども条例の趣旨に沿った取組を様々な主体と連携して展開します。また、子どもの視点を県政に生かせるよう子どもからの意見を集めます。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	少子化対策推進事業費	少子化対策市町創意工夫支援交付金	8,500	8,500	地域の実情に応じ、地方目録で少子化対策に取り組みする市町に対して支援を行います。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	少子化対策推進事業費	少子化対策他県連携事業費	3,375	3,375	子育て同盟加盟各県等と連携して、子育て支援や少子化対策にかかわる情報収集・発信等を効果的に進めます。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	少子化対策推進事業費	みえの出産祝い支援事業費	6,582	6,582	結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向け、「みえ出産祝いサポートセンター」により、結婚を望む人への出産祝い等の情報提供や、企業での出産祝い取り組むとともに、新たに結婚支援に係るプログラムを企画します。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	少子化対策推進事業費	少子化対策県民運動等推進事業費	1,336	1,336	結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域づくりをめざして、多様な主体の参画を得ながら、少子化対策に関する県民運動を展開するとともに、「子育てと仕事の両立支援」を図るため、企業子育て支援調査や企業等が実施する「イクランセミナー」への支援などを行います。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	少子化対策推進事業費	男性の育児参画普及啓発事業費	164	164	「みえの育児男子プロジェクト」の取組として、子育て中の男性同士が情報交換やアドバイス等を行えるネットワークである「みえの育児男子倶楽部(仮称)」の活動を推進します。また、自然体験を通じて子どもの生き生きとした力を育むことを主眼とした親子キャンプの実施や、野外体験保育の必要性についての検討などを行います。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	少子化対策推進事業費	子育て家庭応援事業費	245	245	子育て家庭等を支える人材の育成、とりわけ祖父母世代の方が子育て支援を行うための講座を開催するなど、子育て家庭のニーズに応じたきめ細かな取組を進めるほか、三重県子ども条例に基づき、子どもや家庭に関する課題等を調査し、「みえの子ども」家庭白書2015(仮称)としてとりまとめます。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	少子化対策推進事業費	地域少子化対策市町強化交付金	120,000	0	国の地域少子化対策強化交付金事業を利用して、市町が行う結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」の先行的な取組を支援します。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	子ども・若者対策事業費	子ども・若者対策事業費	31,644	31,299	子どもが有害環境から保護するため、三重県青少年健全育成条例に基づき、立入調査を行うとともに、青少年健全育成協力店活動の推進に取り組みします。また、スマートフォン等のフィルタリング利用の啓発等を進めるほか、ネット、ひきこもり、不登校など社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者等を支援する新たなネットワークづくりの必要性について、各市町に対して普及・啓発を図るとともに、意識の醸成を図るための講演会の開催などに取り組みます。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	療育環境整備事業費	こども心身発達医療センター(仮称)整備事業費	644,349	267	こども心身発達医療センター(仮称)の整備について、工事を円滑に進めるとともに、建築工事に着手し、併せて運営面の検討を進める。	子育て支援策の推進

健康福祉部	特別児童扶養手当法施行事務費	特別児童扶養手当法施行事務費	20,036	0	精神又は身体に障がいのある児童を監護する父母又は養育者に支給する特別児童扶養手当の迅速な支給と手当支給の適正化を図る。	子育て支援策の推進
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	発達障がい児への支援事業費	9,507	4,736	子どもの発達障がい等の早期発見や乳児期から成長段階に応じた適切な支援を行うため、市町における発達支援総合窓口設置支援及び専門人材の育成支援ならびに支援ツールの普及・啓発を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	草の突りハビリテーションセンター運営費	139,272	31,326	四肢・体幹の機能に障がい等を有する小児に対する療育を行う草の突りハビリテーションセンターの運営を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	子ども医療対策費	子ども医療費補助金	2,294,574	894,574	子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう、市町が行う小学校6年生までの医療費を助成する事業に要する経費について補助を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	施設型給付負担金	2,763,007	2,763,007	市町が民間の特定教育・保育施設(認定こども園、幼稚園、保育所)において教育・保育を実施した場合、これに要する費用を負担する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	子ども基金保育施設整備事業費	209,343	2,029	国から交付された子育て支援対策臨時交付金により造成した三重県安心こども基金を活用し、保育所の計画的な整備等を行う市町に対し補助を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	保育専門研修事業費	23,385	12,736	多様化・高度化する保育ニーズに対応するための研修や人権に関する研修の強化・充実により、保育士の資質や専門性の向上を図る。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	三重県安心こども基金積立金	794	0	国から交付された子育て支援対策臨時交付金を活用して造成した三重県安心こども基金の利子を積み立てる。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	子ども子育て支援事業支援計画検証等事業費	951	951	三重県子ども・子育て会議を開催し、「三重県子ども・子育て支援事業支援計画」の達成状況の点検や評価を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	保育士・保育所支援センター事業費	15,490	4,995	保育士の確保に向けて、潜在保育士の復帰支援、保育士の就業継続支援、保育所の職場環境改善支援などの新たな取組を行うとともに、指定保育士養成校に在学し、保育士資格の取得をめざす学生を対象とする保育士修学資金貸付制度を創設する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別保育事業費	家庭支援推進保育事業費補助金	16,385	675	日常生活における基本的な習慣や態度の養成等について、家庭環境に対する配慮など保育を行ううえで、特に配慮が必要とされる児童を多数受け入れている私立保育所の保育内容の充実を図るため、保育士の加配等を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別保育事業費	放課後児童対策事業費補助金	535,340	468,514	放課後児童クラブの設置や運営を支援することにより、放課後児童クラブにおける子どもの育ちを支援します。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別保育事業費	次世代育成支援特別保育推進事業補助金	76,662	72,280	年度途中に保育所入所待機となりやすい乳幼児及びその保護者の保育ニーズに的確に対応し、待機児童発生への解消に努める。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別保育事業費	地域型保育事業費	171,201	171,201	0～2歳児を対象とした地域型保育(家庭的保育、小規模保育、事業所内保育)を実施する市町に対し補助する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別保育事業費	地域子ども子育て支援等事業費	466,300	466,008	利用者支援や一時預かりなど、すべての子育て家庭を対象に、地域のニーズに応じたさまざまな子育て支援事業等を実施する市町に対して補助を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育士養成費	保育士登録事務費	3,195	-453	保育士となる資格を有する者に保育士証を交付するとともに、登録簿に記載管理を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	県立児童厚生施設費	みえこどもの城運営事業費	100,342	100,342	指定管理者が、大型児童館「みえこどもの城」の施設や機能を活用して児童健全育成事業を実施し、児童に遊びの場、学習の場を提供します。また、児童健全育成の拠点として、県内各地において移動児童館事業を実施するとともに、地域とのネットワークづくりや地域児童館の運営支援を行います。	子育て支援策の推進
健康福祉部	児童扶養手当事業費	児童扶養手当事業費	704,378	469,585	父母等の離婚などにより、父又は母と生計を同じっていない児童を養育しているひとり親家庭等の生活安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため児童扶養手当を支給する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	放課後子ども教室推進事業費	放課後子ども教室推進事業費	42,025	21,013	放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりの推進を図るため、放課後子ども教室の設置や運営の支援を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	児童手当事業費	児童手当事業費	4,507,614	4,500,825	児童手当に基づき、市町が支給する児童手当について、費用を負担する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	母子医療対策費	一人親家庭等医療費補助金	451,400	451,400	一人親家庭及び父母の不在児童を扶養している家庭の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とし、一人親家庭等医療費助成制度を実施する市町に対して補助する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	母子・父子自立支援員設置事業費	母子・父子自立支援員設置事業費	13,296	13,242	母子・父子自立支援員を設置し、母子・父子家庭及び寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導等を行う。県、市の母子・父子自立支援員、市町母子福祉担当者、ひとり親家庭を支援するNPO法人職員等を対象として、父親支援についてより専門性を向上させる研修を実施する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子・父子福祉センター運営事業費	9,720	5,824	母子・父子家庭の福祉を推進するため、三重県社会福祉会館に母子・父子福祉センターを設置する。また、母子家庭等の自立促進を図るため、母子家庭の母・父子家庭の父・寡婦に対し、各種相談事業や就業支援事業等を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	ひとり親家庭等日常生活支援委託事業費	12,902	4,738	ひとり親家庭等に対し、一時的な生活援助、保育等のサービスが必要な場合に、その生活を支援する者を派遣する。また、ひとり親家庭の児童等に対して、学習支援ボランティアの派遣を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子父子寡婦福祉資金貸付システム保守委託事業費	11,738	5,898	母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付、償還等を管理する母子父子寡婦福祉資金貸付システムに係る保守業務を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子・父子自立支援プログラム事業費	900	75	ひとり親家庭の母または父が、指定教育訓練講座を受講する場合の給付金の支給や個別の支援プログラム作成による就業支援を行い、ひとり親家庭の母または父の自立を促進します。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	29,142	29,142	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金及び事務費の財源とするため、一般会計から繰出を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	一人親家庭自立支援事業費	11,746	0	一人親家庭の親が就職に有利な資格を習得するために、各種養成機関で受講する際、修学期間中の経済的支援を行うことにより安定した生活環境を提供し、ひとり親家庭の経済的自立を支援する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	ひとり親家庭の父母就職応援事業費	5,336	4,262	ひとり親家庭のニーズに応じたきめ細かな就業支援を行うとともに、企業に対するひとり親家庭の理解を促進することで、ひとり親家庭の満足度が高まるような就業支援を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	子どもの貧困対策計画策定事業費	4,464	4,464	国が策定した子どもの貧困対策に関する大綱を勘案し、子どもの貧困の状況の実態調査したうえで、計画を策定する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	児童措置費	児童保護措置費等負担金	34,966	32,150	市町福祉事務所が行う「母子保護の実施」及び「助産の実施」に要する費用の一部を負担する。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童措置費	児童入所施設措置費	2,824,435	1,405,262	養育・保護を必要とする乳幼児および児童、経済的理由により助産を必要とする妊産婦、保護を必要とする母子等を児童福祉施設に措置、または里親に委託した場合、これに要する費用を支弁する。また、要保護児童の診察・調剤報酬公費負担分について、明細書の審査および報酬の支払を社会保険診療報酬支払基金および国民健康保険団体連合会に委託する。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	国児学園費	国児学園運営費	55,748	24,262	生活指導を要する児童を入所させ、家庭に代わって保護し学校教育の場を提供するとともに、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、それぞれの児童の自立を支援する。また、退園生の子後指導を行う。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	児童虐待等相談対応力強化事業費	1,436	862	「子どもを虐待から守る条例」に基づき、県要保護児童対策協議会の開催や「子どもを虐待から守る家」の周知普及等に取り組むとともに、11月の子ども虐待防止啓発月間を中心に、子ども虐待防止キャンペーンを行う。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	家族再生・自立支援事業費	11,011	5,510	家族再結合をめざして児童及び家族に対する支援を行うとともに、要保護児童が自立し社会に出るにあたっての適切な処遇や身元保証を行うなど児童の自立を支援する。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	児童虐待法的対応推進事業費	41,128	35,932	児童虐待に的確に対応するため、児童相談所の法的対応や介入型支援を強化するとともに、アセスメントツールの運用の定着を図る。また、医療現場において、医療従事者が児童虐待対応に必要な医療分野の知識を身につけるための研修を行い、早期対応につなげる。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	市町児童相談体制支援推進事業費	4,060	2,115	市町要保護児童対策地域協議会の運営強化や市町における的確なケースマネジメントのため、アドバイザーの派遣を行うとともに、市町児童相談担当等職員を対象とする研修の充実を図り、併せて市町との継続した定期協議を実施することにより、市町の児童相談体制への支援や連携の一層の強化を図る。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	家庭的養護推進事業費	317,673	73,212	三重県家庭的養護推進計画に基づき、里親の新規開拓や支援の充実を図り、里親・ファミリーホームへの委託を推進するとともに、児童養護施設の小規模グループケア化や地域分散化、児童家庭支援センターの設置を促進する。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童相談センター費	管理運営費	61,453	54,834	児童相談センター及び児童相談所の管理運営を行う。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童相談センター費	児童一時保護事業費	89,510	52,661	被虐待児童等を保護し、カウンセリングや心のケアを行い、児童の権利擁護を推進する。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	UDのまちづくり整備推進事業費	633	0	誰もが暮らしやすいまちづくりを進めるため、三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例の規定に基づく手続きにおける指導や、マニュアルの配布等を通じて、当該条例で定める整備基準等の周知、徹底を図る。	快適な住まいまちづくり
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	地域公共交通バリア解消促進事業費	44,589	43,589	高齢者や障がい者をはじめとするすべての県民が安全で円滑に移動できる暮らしやすいまちづくりをすすめるため、鉄道事業者が行う駅舎等のバリアフリー化事業に対して補助を行う。	快適な住まいまちづくり
健康福祉部	給与費	人件費	3,291,618	2,930,827	健康福祉部職員人件費(民生費関係)	人件費
健康福祉部	社会福祉関係総務費	交際費	400	400	健康福祉部長、医療対策局長及び子ども家庭局長の交際費	その他

